

# 2015年3月期第3四半期 業績概要

橋本 裕一

アンリツ株式会社 代表取締役社長

2015年1月30日



東証第1部:6754  
<http://www.anritsu.com>



**Anritsu** envision:ensure

(ノート部記載なし)

## 注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

# 目 次

---

## I . 2015年3月期第3四半期 業績概要

### I -1. 事業概要

### I -2. 連結決算概要

### I -3. 2015年3月期 通期業績予想(連結)

## II .その他

---

(ノート部記載なし)

## I -1. 事業概要



(セグメント別売上比率) **2014年3月期 実績(連結)：1,019億円**

計測 75%			産業機械 16%	その他 9%
モバイル 50%	ネットワーク・インフラ 30%	エレクトロニクス 20%		

(計測事業 地域別売上比率)

日本 17%	アジア、パシフィック 30%	米州 35%	EMEA 18%
-----------	-------------------	-----------	-------------

(ノート部記載なし)

## I -2. 連結決算概要 - 事業別状況 -

計測：引き続きアジア市場が全体を牽引

産業機械：業績予想に沿って進捗

セグメント	2015年3月期第3四半期(4月-12月)の状況
計測	<ul style="list-style-type: none"><li>・モバイル:事業再編や市場構造の変化が進行</li><li>・ネットワーク・インフラ:通信オペレーターの投資低調</li><li>・エレクトロニクス:顧客の投資抑制傾向が継続</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本:設備投資全体が低調</li><li>・アジア:モバイル中心に堅調な計測需要を獲得</li><li>・米州:モバイルで世界開発拠点へ分散投資が強まる</li></ul>
産業機械	海外は引き続き堅調、国内も計画通り

計測事業は、上期に引き続き中国のLTE普及を契機として、アジア市場が全体を牽引しました。一方で、チップセットベンダーのセルラービジネスからの撤退や、端末ベンダー間の競争激化に伴う急激なシェア構造の変化によって、設備投資動向の不透明な状況が続きました。日本市場では通信オペレーターおよび通信機器ベンダーによる投資抑制の影響で低調な状況が続きました。

産業機械事業は、海外を中心に計画線に沿って進捗しました。上期に引き続き、海外展開加速のための体制整備や、新製品の投入を行いました。

## I -2. 連結決算概要 - 業績サマリー -

(単位:億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	770	738	△ 32	△4%
売上高	711	718	7	1%
営業利益	89	73	△ 16	△18%
税引前利益	93	80	△ 13	△14%
当期利益	61	56	△ 5	△8%
当期包括利益	96	94	△ 2	△2%
フリーキャッシュフロー	58	9	△ 49	△85%

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

グループ全体の受注高は前年同期比4%減の738億円。売上高は前年同期並みの718億円となりました。

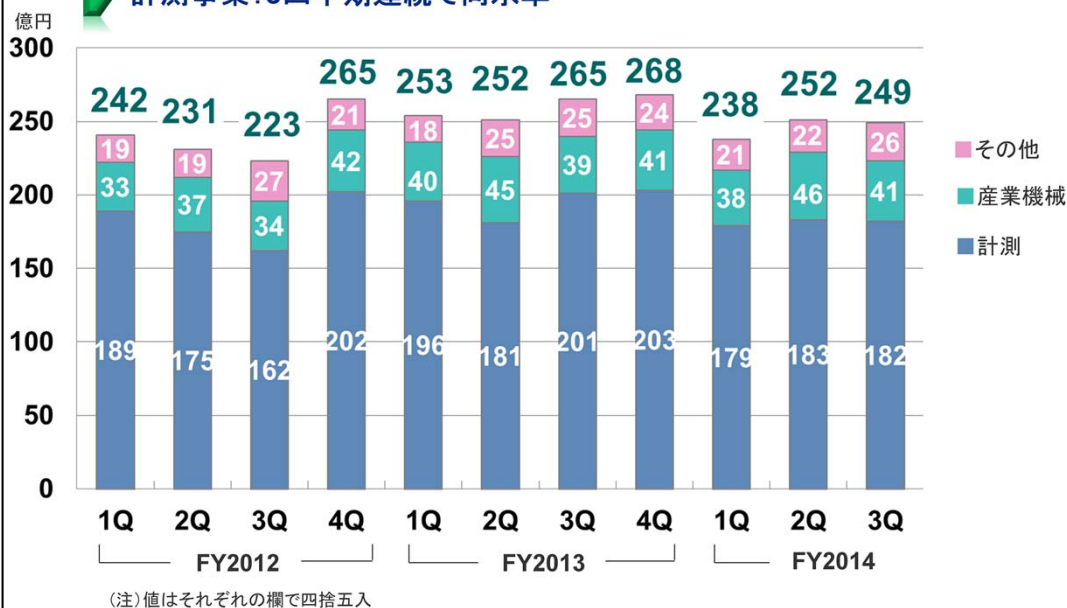
営業利益は前年同期比18%減の73億円となりました。この主な要因は、計測事業・産業機械事業ともに開発投資を強化していることと、海外顧客対応の費用増によります。

当期利益は、前年同期比8%減の56億円、包括利益は、前年同期比2%減の94億円となりました。

フリーキャッシュフローは厚木地区のBCP計画に関連した支出の影響もあり、9億円のプラスとなりました。

## I -2. 連結決算概要 - 受注高推移 -

計測事業: 3四半期連続で同水準



Anritsu envision:ensure

7

Financial Results FY2014Q3  
Copyright© ANRITSU

第3四半期の受注高は計測事業が前年同期比9%減の182億円、産業機械事業が前年同期比5%増の41億円、グループ全体では249億円となりました。

計測事業では日本市場のネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場にて顧客の投資抑制が見られたこと、またモバイル開発用需要で一部の顧客に投資抑制が見られたことなどから、当初予定した受注水準を下回りました。

産業機械事業、その他事業については前年同期を上回る受注を獲得することができました。

なお、受注残高はグループ全体で194億円、計測事業で142億円でした。

## I -2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

(単位: 億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
計測	売上高	540	547	7	1%
	営業利益	85	65	△ 20	△24%
産業機械	売上高	119	112	△ 7	△6%
	営業利益	8	2	△ 6	△81%
その他 (含: 内部消去)	売上高	52	60	8	14%
	営業利益	△4	6	10	-
合計	売上高	711	718	7	1%
	営業利益	89	73	△ 16	△18%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業の売上高は、前年同期並みの547億円、営業利益は同24%減の65億円で、営業利益率は11.9%となりました。売上高はモバイル市場を中心に堅調に推移しましたが、顧客の投資動向など市場環境の変化により、全体としては前年同期並みとなりました。営業利益については、研究開発投資の拡大や海外での販売費の増加により減益となりました。

産業機械事業は、海外市場は堅調に推移したものの、日本市場での減収により、売上高は前年度から6%減の112億円となりました。また、研究開発投資と海外展開投資を進めた結果、営業利益は2億円となりました。

その他事業は、本社地区で閉鎖を予定していた建物構築物を、継続使用することに変更したため、2012年度に認識した固定資産の減損損失について、5億円の戻し入れを行っています。また、デバイス事業で前期に行った事業構造改革の成果もあり、全体として売上高は60億円、営業利益は6億円となりました。



## I -2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 第3四半期の営業利益率 11.1% (計測事業 10.1%)



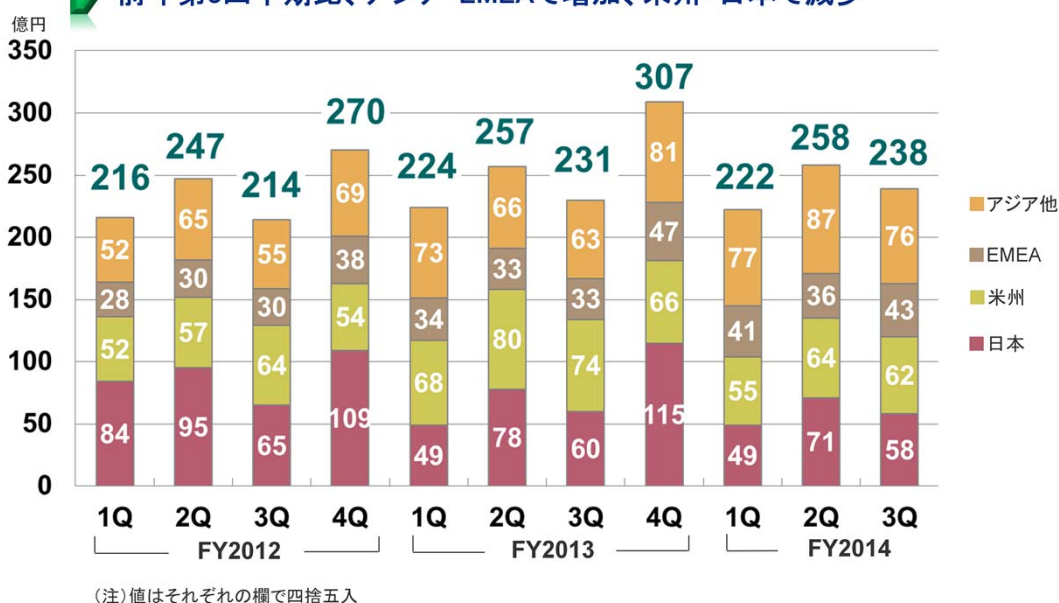
第3四半期の売上高は、連結が238億円、計測事業が180億円でした。

第3四半期の営業利益率は、連結で11.1%、計測事業が10.1%となりました。

その他事業の第3四半期の営業利益8億円には、減損損失の戻し入れ5億円が含まれています。

## I -2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -

▶ 前年第3四半期比、アジア・EMEAで増加、米州・日本で減少



地域別売上高推移としては、上期に続きアジア・EMEAで堅調だったものの、日本・米州では前年同期比で減収となりました。

アジアでは中国・台湾を中心に、モバイル市場、ネットワーク・インフラ市場が引き続き好調でした。EMEAではネットワーク・インフラ市場を中心に堅調に推移しました。

日本では、計測事業のモバイル市場向け需要は前年度同期を上回りましたが、ネットワーク・インフラ市場、エレクトロニクス市場で顧客の投資抑制傾向が継続しました。

米州で前年同期比で減収となった要因は、モバイル開発用測定器に対する顧客の需要が、北米にとどまらずアジア・欧州の開発拠点で分散して投資されたことによります。

## I -2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -



BCP関連支出を実施

### FY2014 Q3(累計)

①営業CF: 56億円

②投資CF: △47億円

③財務CF: △112億円

### フリーキャッシュフロー

(①+②): 9億円

### 現金同等物期末残高

348億円

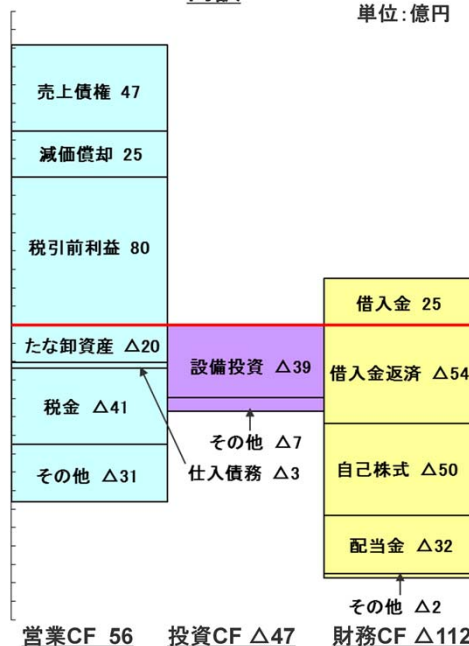
### 有利子負債高

161億円

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

内訳

単位: 億円



営業キャッシュフローは、主に税引前利益の計上、運転資本の改善により、56億円の資金獲得となりました。営業キャッシュフロー・マージンは7.8%となりました。

投資キャッシュフローの47億円の支出には、建設中の厚木サイトの新棟「グローバル本社棟」の建物関連費用22億円の支払いが含まれます。

その結果、フリー・キャッシュフローは9億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローの112億円の資金流出のうち、主なものは自己株式の取得50億円、配当金の支払い32億円(1株配当 6月:10円、12月:12円)、借入金の借入と返済の相殺29億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より84億円減少の348億円となりました。

### I -3. 2015年3月期 通期業績予想(連結)


**連結利益業績予想を下方修正**  
**配当予定は変更なし(期末配当12円、年間24円)**

(単位: 億円)

国際会計基準(IFRS)		2014/3期		2015/3期		
		前期実績	通期予想		10/30発表予想との比較	
			10/30発表	今回	増減額	増減率(%)
売上高		1,019	1,045	1,005	△ 40	△ 1%
営業利益		141	141	111	△ 30	△ 21%
税引前利益		142	142	116	△ 26	△ 19%
当期利益		93	95	75	△ 20	△ 19%
計測	売上高	760	785	745	△ 40	△ 2%
	営業利益	130	130	95	△ 35	△ 27%
産業機械	売上高	169	165	165	0	△ 3%
	営業利益	12	9	9	0	△ 34%
その他	売上高	90	95	95	0	6%
	営業利益	△ 1	2	7	5	398%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

(参考) 第4四半期 想定為替レート: 1米ドル115円、1ユーロ=135円

Anritsu envision:ensure

12

Financial Results FY2014Q3  
Copyright © ANRITSU

2014年度の通期業績の見通しは、10月30日に発表した計画を変更します。変更する理由は次の通りです。

計測事業において、アジア地域では総じて堅調に推移しているものの、日本市場においては想定していた受注水準を下回る見込みとなりました。また、モバイル市場においては競争激化に伴う事業撤退を含む事業再編や顧客の投資抑制の影響を受け、売上収益が下振れる見込みです。

その他事業については本社地区固定資産の使用見込み見直しによる減損損失の戻し入れの影響等を織り込んで、営業利益を上方修正します。

税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の修正、為替差益の計上による金融収益の改善、および2015年度税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産取り崩しの影響等を織り込んで修正しております。

なお、配当につきましては、期初計画どおり1株当たり年間24.00円を予定しております。

## Ⅱ.自己株式の消却

### <自己株式の取得結果>

1. 取得期間 2014年10月31日～11月7日
2. 取得した株式の総数 5,840,900株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.08%)
3. 株式の取得価額の総額 4,999,944,900円



取得した株式の全数を2015年2月16日付けで  
消却することを取締役会にて決議

**予想EPS:54.5円**

昨年10月・11月に実施した自己株式の取得の結果、約50億円で584万株の自己株式を取得しました。また、1月29日実施の取締役会にて、取得した自己株式の全数について2月16日付けで消却することを決議しています。

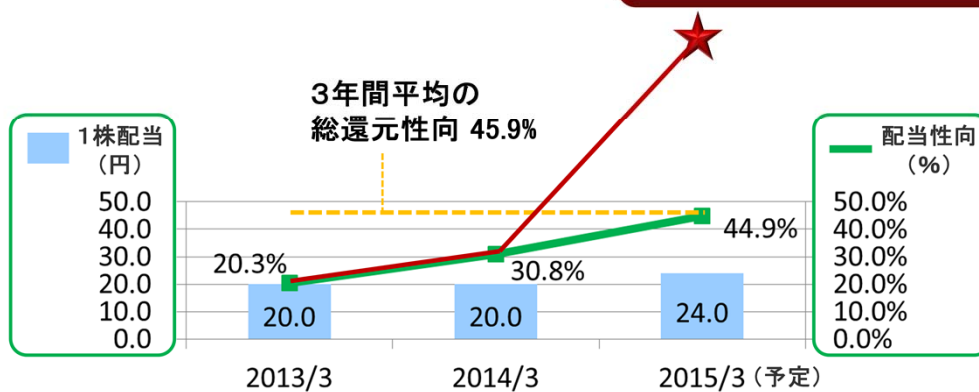
なお、自己株式取得と業績予想の修正を加味した後の予想EPSは54.5円となります。

## Ⅱ.株主還元状況

自己株式の取得・消却： 約50億円(5,840,900株)

配当予定： 2014年度 年間24円

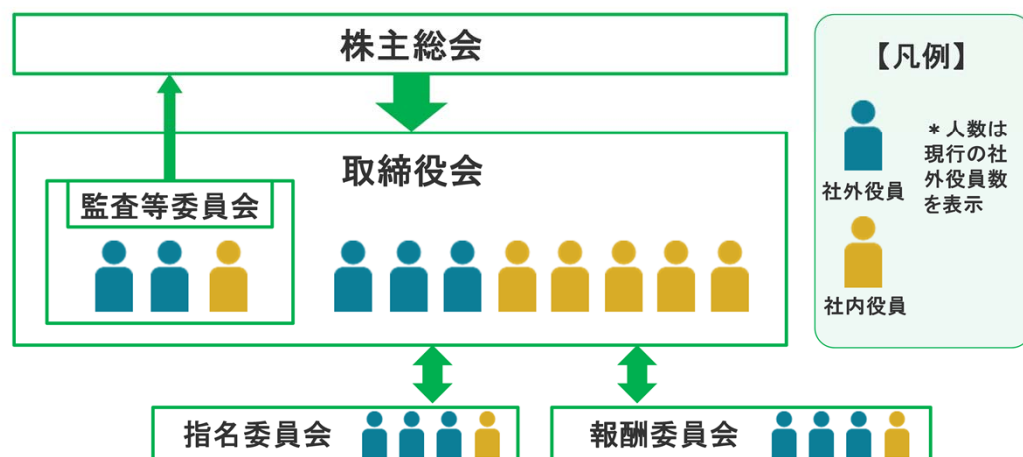
2014年度の総還元性向  
112%(予定)



実施した自己株式の取得と今年度の配当をあわせると、今年度の総還元性向は112%となる予定です。今後とも「利益ある持続的成長」を基本方針に資本コストを意識した経営を実践して、ROE、ACE(アンリツ独自の企業価値向上KPI=税引き後営業利益-資本コスト)、ROICなどの改善に取組み、企業価値を向上させていきます。

## Ⅱ. 監査等委員会設置会社への移行

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、企業価値を向上させることを目的として、本年6月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件に、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行する予定です。



最後に、当社は、本年6月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件に次の観点より、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行することを1月29日の取締役会で決議しました。

1. グローバルな視点で経営の透明性の高いガバナンス体制を目指す
2. 社外取締役の比率を高め、より一層のアカウンタビリティの確保や株主の視点を踏まえた議論を活発化させる
3. 監査役を監査等委員取締役として取締役会における議決権を付与し、取締役会の監査・監督機能を強化する

これらを通じてコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、企業価値を向上させて参ります。



株主・投資家のみなさまのご支援とご協力をお願いして、2015年3月期第3四半期の業績報告とします。ご静聴ありがとうございました。